

令和4年度（2022年度）

管理事業名	消防事業				総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯		
						政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり		
						施策 3	消防・救急救命体制の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 1	常備消防費		
部局名	消防本部	予算執行 所属	総務予防室、警防救急室、指令情報室						
事業の目的と概要 【目的】 施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。 【概要】 消防職員の教育・訓練の実施、防火意識普及啓発、予防査察、消防庁舎等の管理、警防活動、救急活動、指令調査活動、消防車両の更新、消防団の運営。									

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指 標 の 定 義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%/件	85.0/2,891	85.0/2,886	88.0/2,800	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間（年単位で表記）	件/分	17,644/6分59秒	17,651/6分49秒	21,529/7分27秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
消防団協力事業所認定数	件	3	3	4	各事業所の申請又は消防団長の推薦等により消防団協力事業所に認定した数
普通救命講習などの年間受講者数	人	3,305	3,139	6,171	消防主催、普及員実施の救命講習及び出前講座を受講した合計人数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数についての評価 ・設置率88.0%（前年比：3.0%の増） 訪問件数2,800件（前年比86件の減） ・未設置の住宅に対して早期に設置するよう啓発し、設置後10年が経過している住宅に対しては、機器の劣化、電池の寿命による不動作防止のため、交換を促進した。 ・2,800件の住宅防火訪問を実施したことにより、住宅用火災警報器の設置率は全国平均の84.0%を超える数値を維持した。</p> <p>【成果指標2】 救急出動件数及び救急車現場到着時間についての評価 ・救急出動件数21,529件（前年比3,878件の増） 現場到着時間7分27秒（前年比38秒の増） ・年間の救急件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用及び予防救急に関する広報活動や諸課題を検討して時間短縮を目指している。 ・令和4年の救急出動件数は過去最高となり、また搬送困難事案の増加に伴い、救急車現場到着時間は昨年より38秒延長した。</p> <p>【成果指標3】 消防団協力事業所認定数 ・協力事業所認定数4件（前年度比1件の増） ・市内の事業所に対して消防団活動への理解や協力を求めるため、本制度について説明に回り、新たな事業所が認定申請を行ったため、認定数が増加した。</p> <p>【成果指標4】 普通救命講習などの年間受講者数についての評価 ・新型コロナウイルス感染防止策として、令和2年度から救命講習の中止や参加人数の制限により受講者数が減少したが、教育委員会と調整し、中学生を対象とした救命入門コースが再開されたことで受講者数が増加した。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>令和4年度中に調査した吹田市内の住宅用火災警報器設置率は88.0%となっている。住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指すため、設置率100%を目標に住宅防火訪問などの機会を捉えて、市民に住宅用火災警報器の設置と維持管理の重要性を訴え、防火意識の向上に努める取組を推進する。また、火災予防の広報活動、立入検査等、火災の発生を未然に防止する取組を推進する。</p> <p>令和4年の救急出動件数は過去最高となり、また搬送困難事案の増加に伴い、救急車現場到着時間は昨年より38秒延長し</p>	<p>た。今後は昨年以上に救急車適正利用の広報活動を実施するとともに、救急需用の多い地域に救急車両の弾力的な配置を行うなど、救急搬送体制強化を実施する必要がある。</p> <p>消防団協力事業所数の増加に向けて取組み、消防団活動への理解や協力を得ることで、消防団員が活動を行いやすい環境を整備し、減少傾向である消防団員数の増加を目指す。</p> <p>コロナ禍により、本市職員は救命講習の受講が出来ておらず、救命スキルの低下が懸念されるため、短時間で効果的な救命講習を実施する必要がある。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	433,471	474,560	41,089
	未収金	-	-	-	地方債	220,647	240,652	20,005
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	212,823	233,907	21,084
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	5,982,122	6,571,219	589,097	固定負債	3,370,668	3,601,679	231,010
	土地	3,522,862	3,522,862	-	地方債	1,233,580	1,472,627	239,048
	建物・工作物	1,908,638	1,803,915	△104,723	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,137,089	2,129,052	△8,037
	建設仮勘定	550,622	1,244,443	693,821	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	3,050	3,050	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	3,804,139	4,076,238	272,100
	土地	-	-	-	純資産	2,583,785	2,938,633	354,847
	建物・工作物	-	-	-	重要物品	402,752	440,601	37,849
	建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	402,752	440,601	37,849	投資その他の資産	-	-	-	
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-	
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-	
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-	
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-	
資産の部合計	6,387,924	7,014,871	626,947	負債及び純資産の部合計	6,387,924	7,014,871	626,947	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,735	1,256	2,156	901
国庫支出金(経常費用充当)	299	55	-	△55
府支出金(経常費用充当)	5,780	6,195	5,666	△529
財産収入	-	-	-	-
寄附金	10,100	61,585	55,002	△6,583
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	38,533	265,240	61,118	△204,122
経常収入 小計(a)	56,447	334,331	123,943	△210,388
給与関係費	2,792,546	2,801,089	2,818,220	17,131
物件費	523,139	295,718	368,881	73,163
維持補修費	43,894	94,324	64,554	△29,769
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	84,980	94,412	97,502	3,090
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	520,899	252,872	234,191	△18,681
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	238,942	212,823	233,907	21,084
退職手当引当金繰入額	92,235	149,983	180,512	30,528
支払利息	10,969	10,909	11,576	667
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,307,604	3,912,130	4,009,344	97,214
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,251,157	△3,577,799	△3,885,401	△307,602
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	34,516	69,714	26,440	△43,274
特別収入 小計(d)	34,516	69,714	26,440	△43,274
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	34,516	69,714	26,440	△43,274
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,216,642	△3,508,085	△3,858,961	△350,876
一般財源充当額	4,052,608	4,133,275	3,908,760	△224,515
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△164,034	625,190	49,799	△575,391

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	56,447	109,817	123,943	14,126
行政サービス活動支出	3,909,855	3,715,599	3,762,106	46,508
行政サービス活動収支差額	△3,853,408	△3,605,782	△3,638,164	△32,382
投資活動収入	110,003	67,328	346,440	279,112
投資活動支出	267,564	536,712	876,090	339,377
投資活動収支差額	△157,561	△469,384	△529,650	△60,266
財務活動収入	207,500	175,200	479,700	304,500
財務活動支出	249,139	233,310	220,647	△12,663
財務活動収支差額	△41,639	△58,110	259,053	317,163
収支差額 合計	△4,052,608	△4,133,275	△3,908,760	224,515
一般財源充当額	4,053,379	4,134,046	3,908,760	△225,286
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産/ 建物・工 作物	北消防署ほか減価償却による104,723千円の減額
【BS】 事業用資産/ 建設仮勘 定	主に吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事(621,100千円)による増額
【BS】 重要物品	緊急自動車等 37,849千円の増額
【PL】 経常収入/ その他	令和3年度の仕訳訂正(令和2年度に物件費に計上した北部消防庁舎等複合施設建設工事設計委託料等を建設仮勘定に訂正 219,877千円)による影響額
【PL】 経常費用/ 維持補修費	主に令和3年度の東消防署岸部出張所外壁改修及び南消防署屋上防水改修による影響

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人当たりのコスト	11,429円	10,329円	10,517円
コスト	376,944円	378,781円	381,238円
実績	人	人	人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
消防事業に対し、吹田市民一人当たり10,517円のコストがかかっています。令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	3,207,477	179,803	365.58
会計年度任用等	1,285	-	-
特別職非常勤	23,878	-	-
合計	3,232,639	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		58.3	60.9	63.1	2.2
施設維持補修費比率		0.9	1.9	1.3	△0.6
経常費用対公共資産比率		88.2	80.1	82.1	2.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.1	0.1
一般財源充当比率		91.6	92.2	80.4	△11.8